



## 記事掲載のお知らせ

媒体名	週間ウィングトラベル
発行	航空新聞社
発行日	2023年7月25日(火)
掲載箇所	P2
タイトル	★GBT NTA、持続可能な出張プログラムを提案 ウェビナー開催、従業員の意識改革がカギ

## ★GBT NTA、持続可能な出張プログラムを提案 ウェビナー開催、従業員の意識改革がカギ

アメリカンエキスプレス グローバルビジネストラベル | 日本旅行(GBT NTA)は「サステナブルトラベルストラテジー アイディアからアクションへ」と題したウェビナーを開催した。セミナーでは 2050 年までの炭素排出量「ネットゼロ」達成に向けて持続可能な出張プログラム構築へ向けた取り組みや課題などについて、企業の事例紹介を行ったほか、最近の航空業界で推進されている SAF(持続可能な航空燃料)に関する最新情報について紹介した。特に企業では、持続可能な取り組みに対する従業員の意識改革が実際の行動につなぐ重要なカギとなる点が浮き彫りとなった。

セミナーでは始めに「脱炭素化への道」として、国連気候変動チャンピオンが提唱する「大きな目標の連鎖を作り出す」 「数値目標を設定する」「共に行動していく道筋を見つける」という3点のルールを紹介。続いて企業における持続可能 な取り組みについて、GBT NTA に加え、株式会社セールスフォース・ジャパンと日興アセットマネジメント株式会社の2 社が説明した。

GBT NTA では、社内での取り組みとして、2025 年までに 100%再生可能エネルギーとすることや、2019 年からは自社出張でのカーボンニュートラルを実現するなど、社内目標を設定。社外向けには、社内での取り組みをベースに、顧客企業に対して、CO2 排出量の削減や調達といった、サステナブルな取り組みへの促進、サポートに努める。さらに航空業界へ向けたサステナブルな取り組みとして、SAF の購入調達プログラム「アヴェリア」に参画している。

セールスフォースは、1年半前に自社の「コア・バリュー(企業として大事にしている価値観)」のひとつにサステナブルを 追加。社員の「ひとりひとりが自分自身の業務の中でいかに持続可能な社会を目指していくのかを考えて、実践してい く」(ESG&サステナビリティ執行役員遠藤理恵氏)取り組みを行っているとした。

また、既にバリューチェーン全体においてネットゼロを達成。今後は明確な目標を定め、サプライヤーに対しても CO2 排出量削減への取り組みを提言、協力を行う。ほかにも排出量のデータを集め、可視化する「Net Zero Cloud」を提供するなど、温室効果ガス削減へ向けたテクノロジー面での取り組みも進めていることを紹介した。

日興アセットマネジメントは、「サステナビリティを企業文化、事業戦略に浸透させる」(コーポレート・サステナビリティ部長河野大介氏)ため、コーポレート・サステナビリティ部を設立。2018年には、自社グループの温室効果ガス排出量の測定を開始。2021年には事業活動における温室効果ガス排出量の削減目標を明文化、2030年までに従業員1人当たりの排出量を2019年比で40%削減する目標を設定している。

GBT Travel Services UK Limited (GBT UK) and its authorized sublicensees use certain trademarks and service marks of American Express Company or its subsidiaries (American Express) in the "American Express Global Business Travel" brand and in connection with its business for permitted uses only under a limited license from American Express (Licensed Marks). The Licensed Marks are trademarks or service marks of, and the property of, American Express. GBT UK is a subsidiary of Global Business Travel Group, Inc. (NYSE: GBTG). American Express holds a minority interest in GBTG, which operates as a separate company from American Express. Nippon Travel Global Business Travel Limited. is an authorized sublicensee of, and operates as a separate company from, GBT UK.





また排出量の多い海外出張においては、社長または会長の決裁が必要とする出張規定を設け、出張者はフライトごとの CO2 排出量の記入が求められる。排出量を記入することで、「排出量を実感してもらう」のが狙いだ。河野氏は「電力使用や出張など、ビジネスを行う上で必要不可欠なものに制限をかけてビジネスを阻害するのは本末転倒。より少ない排出量で同じ、それ以上のビジネス結果を達成できるカーボン効率化を目指している。社員による創意工夫や意識変化が必要だ」との認識を示した。

## SAF の購入調達プログラム「アヴェリア」 需要拡大、適正価格化にも寄与

一方、航空業界における持続可能な取り組みとして注目される SAF について、購入調達プログラム「アヴェリア」に参画するシェルジャパン化学品事業航空燃料脱炭素化日本総括の渡辺昇一氏が解説。現在、出張に伴う CO2 排出量の約 90%が飛行機によるもの。 2019 年で航空燃料は約 10 億トンに達し、これは全世界の排出量の約 3%を占める。 2050 年には 6%以上になるとされており、排出量削減は緊急の課題となっている。

SAF はバイオ燃料や廃油などをベースに精製され、最大 80%の CO2 排出量削減効果が期待できる。飛行機の場合、機材やエンジンの更新に時間がかかるため、既存の飛行機にも利用できる SAF はより効果的な手段となる。

ただ、SAF は現在航空燃料のわずか 0.1%以下しか占めておらず、今後は供給と需要の拡大、また精製コストがかかるため値段が高く、供給と需要を増やすことで価格を抑えることが求められる。なお、2050 年のネットゼロ達成には、航空燃料の 65%を SAF にする必要がある。

こうした中、アヴェリアは 2022 年 6 月にスタート。シェルやアクセンチュア、GBT が母体となり誕生した SAF の購入調達プログラムで、ブック&クレームシステム(物理的な取引ではなく、オンライン上での取引)を取り入れているのが特徴。渡辺氏は「シェルのグローバル・アビエーション・ネットワークを使って、最も安いコストの場所に給油することができる」と述べ、そのメリットを強調、今後は「アヴェリアで SAF を簡単にアクセスできるようにしていきたい」と語った。

※本記事の著作権は 発行者に属します。